

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第89期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	財経本部財経統括部長 馬鳥 秀彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	財経本部財経統括部長 馬鳥 秀彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月	第 87 期 平成23年 3 月	第 88 期 平成24年 3 月	第 89 期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	77,119	78,519	80,720	80,049	96,213
経常利益 (百万円)	6,521	6,861	6,963	6,209	6,181
当期純利益 (百万円)	3,952	4,196	4,034	2,549	4,451
包括利益 (百万円)	-	-	4,067	2,359	5,031
純資産額 (百万円)	47,429	49,606	52,132	53,197	60,483
総資産額 (百万円)	68,592	69,594	71,538	72,815	93,294
1株当たり純資産額 (円)	339.37	363.34	381.94	392.53	422.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.74	30.74	30.03	19.07	33.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.04	70.15	71.72	71.89	60.40
自己資本利益率 (%)	8.66	8.79	8.06	4.92	8.19
株価収益率 (倍)	9.29	10.15	11.62	14.47	8.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,537	6,470	5,539	3,117	8,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,618	1,214	2,586	5,002	3,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,668	5,012	874	1,272	1,533
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,127	3,371	5,450	4,838	7,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	682 (14)	661	662	655	854

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数が従業員数の10/100未満であるため、第86期より記載を省略しております。

4. 第89期において北海道糖業株式会社を子会社化したことに伴い、第88期に比べ売上高、総資産及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月	第 87 期 平成23年 3 月	第 88 期 平成24年 3 月	第 89 期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	72,044	73,540	75,293	74,835	70,775
経常利益 (百万円)	5,947	5,944	6,102	5,211	6,653
当期純利益 (百万円)	3,577	3,448	3,380	1,798	5,225
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	141,667	141,667
純資産額 (百万円)	36,614	38,273	40,211	40,768	45,048
総資産額 (百万円)	56,434	56,995	58,226	59,002	60,144
1株当たり純資産額 (円)	265.83	284.39	298.84	305.26	337.31
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	7.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.97	25.22	25.12	13.43	39.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.88	67.15	69.06	69.10	74.90
自己資本利益率 (%)	10.07	9.21	8.61	4.44	12.18
株価収益率 (倍)	10.28	12.37	13.89	20.55	7.46
配当性向 (%)	26.95	39.65	27.86	52.12	17.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	403 (-)	389	388	384	364

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者が存在しないため、第86期より記載を省略しております。

2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町2-8-2）
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖。東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス（現・連結子会社）他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
23年4月	スプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）がスプーンシュガー株式会社（連結子会社）及び株式会社スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー株式会社（現・連結子会社）に変更
24年6月	北海道糖業株式会社を子会社化
24年7月	本社を現住所（東京都中央区日本橋箱崎町36-2）に移転
24年9月	岡山工場の精製糖生産を終了

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、原料糖、精製糖、ビート糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天等の製造販売等の食品素材事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業を行っております。

なお、平成24年6月27日付で主に砂糖事業を展開しており持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としております。

また、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造販売であり、関連会社のサンエイ糖化(株)は糖化製品等の製造販売を行っております。これらの製品は主に三井物産(株)を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー(株)は当社砂糖製品の加工、包装、荷役及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。子会社の山王運輸(株)、関連会社の台神商運(株)は、運搬事業を行っております。

また、子会社の生和糖業(株)及び関連会社の南西糖業(株)、宮古製糖(株)及びタイ国のクムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。子会社の北海道糖業(株)は主としてビート糖の製造販売を行っております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ(株)、甲南ユーティリティ(株)は蒸気・電気等の供給事業を行っており、関連会社の(株)平野屋は食品等の販売を行っております。

(2)食品素材事業

食品素材事業では、当社においては機能性甘味料（「パラチノース®」、「パラチニット®」）、さとうきび抽出物、食品用天然色素・香味料、寒天・ゲル化剤の製造・仕入・販売を行っております。子会社の(株)タイショーテクノスでは当社の製品やその他の食品添加物等を販売しており、子会社の北海道糖業(株)はバイオ事業を営んでおります。

(3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸等であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) スプーンシュガー(株)	岡山市 南区	50	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工、構内荷役業務及び食品素材製品の加工の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 1名
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	食品素材事業	100.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先であります。 役員の兼任 1名
北海道糖業(株) 注6,7	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	57.3	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 1名
生和糖業(株)	鹿児島県 鹿児島市	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
山王運輸(株) 注4	福岡市 東区	50	砂糖事業	100.0 (70.5)	製品の運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
(持分法適用関連会社) 台神商運(株)	神戸市 東灘区	12	砂糖事業	39.6	製品の運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
(株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	45.2	製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
サンエイ糖化(株) 注2	愛知県 知多市	1,000	砂糖事業	15.0	製品の製造受託先であります。 役員の兼任 -
南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 1名
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万バーツ 538	砂糖事業	43.9 [2.2]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
カセットボンシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万バーツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注5	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.5	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び資材等を仕入れております。 役員の兼任 -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書提出会社であります。
6. 特定子会社に該当しております。
7. 北海道糖業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 21,061百万円

(2) 経常利益 275百万円

(3) 当期純利益 90百万円

(4) 純資産額 9,802百万円

(5) 総資産額 26,966百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	608
食品素材事業	156
不動産事業	4
全社(共通)	86
合計	854

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

3. 当連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、従業員数が砂糖事業セグメントにおいて209名、食品素材事業セグメントにおいて17名増加しております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364	41.64	18.80	7,347,288

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	221
食品素材事業	60
不動産事業	3
全社(共通)	80
合計	364

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3)労働組合の状況

当社の組合員数は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

名称	三井製糖労働組合
人数(人)	282

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要によるゆるやかな回復基調からユーロ危機の再燃や日中関係の冷え込みなど海外経済の影響を受け減速傾向に転じておりましたが、年末の政権交代を機に景気回復への期待感から円高が是正され、株価が回復するなど総じて持ち直しの動きの中、当連結会計年度末を迎えました。

このような状況の中、当社グループでは当期よりスタートした第4次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution 2013（2012年4月～2014年3月）」の達成に向けて注力してまいりました結果、セグメントの概況は以下のとおりとなりました。

砂糖事業

砂糖事業におきましては、引き続き加糖調製品の輸入増加などの影響から、国内消費量が200万トンを割り込む（農林水産省公表、平成23砂糖年度 分蜜糖消費量）など厳しい環境の下、岡山工場を神戸工場へ生産集約するなどの重要施策に取り組みました。

神戸工場には総工費58億円を投じ、近年需要の中心となりつつあるグラニュー糖専用の包装館と、当社主力商品のスプーン印上白糖小袋の包装館を建設し、岡山工場から生産移管した製品を含めて、順調な稼働にこぎ着けました。集約効果につきましては、固定費削減を中心としてほぼ当初の計画を達成しましたが、一方で経過的に発生した製品在庫の保管費用や、燃料費や電力費などのエネルギー費用の上昇が営業利益を圧迫する要因となりました。

また、海外粗糖相場が春先からの供給過剰気味の世界砂糖需給予測を背景に下落基調で推移したことから、7月に国内出荷価格を約2%程度引き下げ、一方で各工場で飲料向け液糖の増産を図るなど、価格面と需要面においてきめ細かくマーケットに対応しました。

当期から連結子会社とした北海道糖業株式会社を含めた国産糖事業につきましては、北海道では秋口まで猛暑が続いたこと、沖縄・南西諸島では三度に亘る台風被害があったことなどの影響により、総じて不振に終わりました。

また、タイ国における中堅製糖会社であります Khonburi Sugar Public Company Limited（「コンプリシュガー株」）に三井物産株式会社と共に資本参加を行い、砂糖事業領域の拡大戦略を確実に進めました。

以上の結果、砂糖事業の売上高は85,754百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益は2,974百万円（同12.8%減）となりました。

（期中の砂糖市況）

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白糖1kg当たり）

始値185円～186円 高値185円～186円 安値182円～183円 終値182円～183円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値24.68セント 高値24.86セント 安値17.56セント 終値17.62セント

食品素材事業

既存各事業は総じて厳しい経済環境下で苦戦を強いられましたが、連結子会社株式会社タイショーテクノスが田辺三菱製薬株式会社より食品事業の一部を譲り受けたことや、北海道糖業株式会社の連結子会社化に伴い、同社のバイオ事業の売上高及び営業利益を取り込んだことなどが大きく寄与したことにより、売上高は9,219百万円（前連結会計年度比32.9%増）、営業利益は435百万円（同22.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の組み替えを図るべく期中に一部賃貸物件を売却したことなどにより、売上高は1,238百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は696百万円（同5.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96,213百万円（前連結会計年度比20.2%増）、営業利益は4,106百万円（同8.8%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして1,990百万円を計上したこと、またタイ国関係会社の堅調な業績から持分法による投資利益556百万円を計上したことなどにより、経常利益は6,181百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

特別損益においては、北海道糖業株式会社の連結子会社化に伴い負のれん発生益2,132百万円及び段階取得に係る差損2,121百万円を計上したこと、また旧社宅等の一部遊休資産を売却したことなどにより、当期純利益は4,451百万円（前連結会計年度比74.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で8,003百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で5,201百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して2,802百万円増加し、7,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,003百万円（前連結会計年度は資金の増加3,117百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,065百万円、減価償却費3,564百万円、段階取得に係る差損2,121百万円、たな卸資産の減少額1,042百万円等による資金の増加があった一方で、負ののれん発生益2,134百万円、法人税等の支払1,943百万円、有形固定資産売却益1,223百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,667百万円（前連結会計年度は資金の減少5,002百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による増加2,376百万円等があった一方、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出4,898百万円、投資有価証券の取得583百万円、事業譲受による支出542百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,533百万円（前連結会計年度は資金の増加1,272百万円）となりました。

これは主に、借入金の純減少63百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少500百万円及び配当金の支払931百万円等による資金の減少があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	78,592	120.9
食品素材事業(百万円)	4,600	137.5
合計(百万円)	83,192	121.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、砂糖事業セグメントの生産の実績が著しく増加いたしました。同社の砂糖事業セグメントにおける当連結会計年度の生産実績は20,471百万円であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	9,070	89.8
食品素材事業(百万円)	3,251	148.3
合計(百万円)	12,322	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	85,754	119.5
食品素材事業(百万円)	9,219	132.9
不動産事業(百万円)	1,238	93.4
合計(百万円)	96,213	120.2

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、砂糖事業セグメントの販売の実績が著しく増加いたしました。同社の砂糖事業セグメントにおける当連結会計年度の販売実績は18,283百万円であります。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	46,891	58.6	54,883	57.1
双日(株)	12,456	15.6	11,691	12.2

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、農業政策の影響度の高い砂糖事業が売上の80%以上を占めており、少子高齢化や今後の人口減少などにより国内砂糖需要の漸減が確実と見込まれることや、7月より交渉参加が予定されているTPP（環太平洋経済連携協定）の帰趨、またFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の動勢に鑑みますと、今後とも更なる競争力の向上を目指す一方、事業領域拡大などによる収益構造改革が中長期的な課題であると考えています。

(2) 対処方針

三井製糖グループは、企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します」を実践し、継続的に企業価値の向上を実現することで全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。また、重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スポンブランドを目指します。

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「ROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

(3) 具体的取組状況

当社グループは現在第4次中期経営計画 Mitsui Sugar Revolution 2013「未来への変革・挑戦・創造」を実行しております。10年後の有り姿達成に向けて、砂糖事業においては原料・生産拠点・販売体制・組織・人材活用等の全てにおいて次世代型砂糖事業を追求し、食品素材事業においては砂糖事業の次なる柱として成長させるべく、機能性食品素材事業と食品添加物事業を徹底強化するなど、全職員が自己を変革する意識を持ってチャレンジし、新たな企業文化を創造することを目指します。

競争力の向上としては、昨年実施した岡山工場精製糖生産の神戸工場への集約効果を着実に実現することや、新たに生産管理と販売管理のプロジェクトを実行することで、システム化やBPRによる高効率化を図ってまいります。事業領域の拡大としては国内外の各関係会社との連結経営の深化を機軸とし、タイ国での事業の強化や上海駐在員事務所を通じての中国における事業展開などを追求してまいります。

砂糖事業

砂糖事業におきましては、重油相場の高止まり・電力価格引き上げ・円安による原料高などの影響による製造原価の上昇に適切に対処すると共に、昨年度に実施いたしました工場生産集約効果や国内外の製糖会社への投資効果を着実にあげるように努力してまいります。

製造・販売一体となった取組みによる製造変動費と販売直接費の両面での最適化を目指し、受発注の全国一元化や生産管理系のシステム投資などのBPRを進めることで国内精製糖事業の効率化を追求すると同時に、北海道糖業株式会社など国産糖事業との協業や、タイ国での関係会社やコンプリシュガー株式会社との技術提携などの取組みを通じ、次世代においても盤石な砂糖事業基盤を作るよう歩を進めてまいります。

食品素材事業

食品素材事業におきましては、既存各事業における市場環境が厳しくなる中、収益の維持・改善が課題となっております。

機能性食品素材事業については、パラチノース事業では新たな製造方法や用途開発の検討により顧客への展開を図り、さとうきび抽出物では新規素材の開発および中国をはじめとする海外市場での販売に向けた取組みを継続してまいります。また、色素及び寒天などの食品添加物事業については連結子会社株式会社タイショーテクノスと開発・営業面での取組みを一層強化し、効率化・相乗効果を追求してまいります。

また、子会社においても昨年度に田辺三菱製薬株式会社より譲り受けた食品事業の着実な定着を図り、新たな商品開発を目指していくなど、当社グループ全体として砂糖事業に次ぐ柱となるよう努めてまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュフロー創出に努めるとともに、新規案件への取組みを推進するなどにより、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、T P P（環太平洋経済連携協定）の動向やF T A（自由貿易協定）・E P A（経済連携協定）の進捗により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月15日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議し、同日付で三井物産株式会社及び株式会社平野屋と株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖事業・食品素材事業を中心とする当社事業の更なる拡大発展とこれら事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施しました。なお、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は615百万円であります。

主な内容は以下のとおりであります。

砂糖の特性をあらためて掘り起こすべく、新物性研究や新用途の開発を行うと共に砂糖二次製品開発の強化を行っております。又、環境負荷低減をテーマとした技術開発等にも取り組んでおります。

「パラチノース®」につきましては、低GI機能、血糖値上昇抑制、内臓脂肪蓄積抑制及び満腹感持続等の効果により、メタボリックシンドロームや糖尿病など生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、外部研究機関と連携し研究開発・パブリシティ活動を積極的に推進しております。これらの成果は当社が発信しているHP等で紹介しています。又、新しい形態の商品開発にも着手いたしました。

「さとうきび抽出物」に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料の分野での支援研究を進めております。新規領域では、免疫調節、抗ストレス等に着目した機能性開発を産学協同研究にて取り組んでおります。

これまで蓄積してきたバイオ医薬関連の技術は、特許、ノウハウ等知的財産権としてその有効利用を図っております。

連結子会社(株)タイショーテクノスにおいては、食品添加物、色素、除菌剤・防腐剤についてそれぞれ製剤開発・商品化研究に取り組んでおります。

連結子会社北海道糖業(株)においては、てん菜の生産性向上を目的として農事技術の試験研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末比20,479百万円増加し93,294百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末比14,777百万円増加し37,420百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等によるものであります。

固定資産

固定資産は、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末比5,702百万円増加し55,874百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による増加等があった一方で、減価償却による有形固定資産、投資有価証券の減少等があったことによるものであります。

負債

負債は、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末比13,194百万円増加し32,811百万円となりました。これは主として、借入金の増加等があった一方で、コマーシャル・ペーパーの減少等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比7,285百万円増加し60,483百万円となりました。これは主として、当期純利益4,451百万円、剰余金の配当934百万円等によるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は次のとおりであります。

売上高

売上高は、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたこと等により、前連結会計年度比16,163百万円増加し96,213百万円となりました。これは主として、砂糖事業及び食品素材事業の売上高の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比398百万円減少し4,106百万円となりました。これは主として、砂糖事業における原料費は減少したものの、売値がダウンしたことによるものであります。

経常利益

経常利益は、受取ロイヤルティの増加等があったものの、前連結会計年度比28百万円減少し6,181百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損益において固定資産売却益があったこと、前連結会計年度は、岡山工場の減損損失が発生したこと等により、前連結会計年度比2,936百万円増加し7,065百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比1,902百万円増加し4,451百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で3,729百万円の設備投資を行いました。

食品素材事業においては当連結会計年度において、グループ全体で252百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で14百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮助 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 食品素材事業	統括・販売 業務施設他	-	-	177	0	116	-	294	127
寮・社宅施設 (神戸市須磨区)	砂糖事業	厚生施設	1,150	114	30	-	-	-	144	-
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	725 [725]	-	2 [2]	-	5,522 [5,522]	-
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸 施設	25,330 [7,563]	29 [8]	92	5	2	-	129 [8]	-
岡山工場 (岡山市南区)	食品素材事業 不動産事業	食品素材生 産施設、不動 産賃貸施設	136,610 [52,529]	1,954 [1,124]	911 [700]	99	1 [0]	-	2,967 [1,824]	21
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産 施設	40,244	3,754	2,544	2,115	37	-	8,451	53
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	59,510	1,620	1,981	5,401	34	0	9,038	67
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	42,989	2,311	220	755	19	-	3,306	49
長田工場 (神戸市長田区)	食品素材事業 不動産事業	食品素材生 産施設、不動 産賃貸施設	28,414 [18,471]	1,927 [1,279]	40 [1]	38	8 [0]	-	2,014 [1,281]	23
その他施設 (静岡県駿東郡小 山町他17箇所)	砂糖事業 不動産事業	不動産賃貸 施設他	26,350 [5,466]	692 [62]	505 [361]	38	33 [0]	7	1,277 [423]	24

(2)国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
スプーンシュ ガー(株) (岡山市南 区)	砂糖事業 食品素材 事業	二次加工製 品の製造設 備	-	-	107	289	18	-	-	415	111
北海道糖業(株) (北海道北見市 他)	砂糖事業 食品 素材事業	ビート糖生 産施設他	2,428	206	3,219	4,190	85	-	40	7,741	226
(株)タイショー テクノス (静岡県駿東 郡小山町)	食品素材 事業	食品添加物 製造設備他	10	266	445	74	10	29	-	826	79
生和糖業(株) (鹿児島県大 島郡喜界町)	砂糖事業	原料糖生産 設備	106	373	213	509	11	-	39	1,146	46

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. []内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は以下のとおりでありま
す。

第10中央ビル 三洋化成工業(株)

宇都宮施設 カルビー(株)

岡山工場 (株)天満屋ストア、旭食品(株)、生活協同組合おかやまコープ、ロイヤルホームセンター(株)、大
和情報サービス(株)

長田工場 マックスバリュ西日本(株)

その他施設 大和リビング(株)

3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土 地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	92
岡山工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	53 (5,415)	205
福岡工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	241 (4,483)	14
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	81 (7,031)	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はございません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	50,347,400	141,667,400	2,517	7,083	1,123	1,177

(注) 当社は平成17年4月1日に台糖株式会社、株式会社ケイ・エスと合併し、合併に際して普通株式50,347,400株を発行し、その所有する自己の普通株式3,148,000株と合わせて合計53,495,400株を、平成17年3月31日の最終の台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する台糖株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.05株、またその所有する株式会社ケイ・エスの普通株式1株につき当社の普通株式394株の割合をもってこれを割り当て交付いたしました。これにより、発行済株式の総数が141,667,400株となり、資本金が2,517百万円、資本準備金が1,123百万円、それぞれ増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	36	143	128	8	11,107	11,458	-
所有株式数(単元)	-	24,216	1,654	58,089	17,217	25	39,715	140,916	751,400
所有株式数の割合(%)	-	17.18	1.17	41.22	12.22	0.02	28.19	100	-

(注) 1. 自己株式8,118,492株は、「個人その他」に8,118単元及び「単元未満株式の状況」に492株含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36 - 2	8,118	5.73
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 8	5,000	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,610	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,572	2.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	3,154	2.22
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1 - 1	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	2,430	1.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM	2,010	1.41
双日食料株式会社	東京都港区赤坂二丁目14 - 32	1,920	1.35
計	-	75,360	53.19

(注) 上記三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)の所有株式数には、三井物産株式会社名義の株式が7,201千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,518,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,398,000	132,398	同上
単元未満株式	普通株式 751,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,398	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	8,118,000	-	8,118,000	5.73
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
計	-	8,518,000	-	8,518,000	6.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,162	879,436
当期間における取得自己株式	378	112,266

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,118,492		-8,118,870	

(注) 当期間におけるその他には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。将来の事業展開を見据えた成長・再生産投資と、財務体質・経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮し、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.89%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	400	3
平成25年6月27日 定時株主総会決議	534	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
最高(円)	441	378	373	418	323
最低(円)	254	259	261	244	216

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	260	258	260	289	323	314
最低(円)	248	244	246	248	285	291

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO(最高経営責任者)	飯田 雅明	昭和27年5月30日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成14年12月 同社ロジスティクス第三部長 平成16年4月 同社物流事業部長 平成18年4月 同社物流金融機能部長 平成19年4月 同社執行役員物流本部長 平成21年4月 同社常務執行役員物流本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役	常務執行役員 砂糖生産本部長	野村 建夫	昭和26年4月23日	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産本部技術部長 平成17年9月 当社生産本部岡山工場長 平成20年4月 当社執行役員生産本部岡山工場長 平成22年4月 当社常務執行役員生産本部長 兼生産統括部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員生産 本部長兼生産統括部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員開発 生産本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員砂糖 生産本部長(現任)	(注)4	16
取締役	常務執行役員 砂糖営業部門 管掌	多胡 祐太郎	昭和31年6月26日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成14年2月 同社関西支社食料部食糧営業 部長 平成16年4月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注)4	10
取締役	常務執行役員 CFO、財経 本部長	林 洋一	昭和28年7月3日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社アジア本部CFO兼フィ ナンシャル・マネジメント部 長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部CFO兼 アジア・大洋州三井物産株式 会社S.V.P.兼財務管理部長 平成22年6月 当社執行役員CFO、財経本部 長 平成23年4月 当社常務執行役員CFO、財経 本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員C FO、財経本部長 平成24年7月 当社取締役常務執行役員C FO、財経本部長兼財務アセット マネジメント部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員C FO、財経本部長(現任)	(注)4	8
取締役		庄司 英洋	昭和39年12月12日	昭和63年4月 三井物産株式会社入社 平成19年8月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部粗糖室長 平成25年4月 同社食料本部糖質醱酵部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		土田 毅	昭和36年12月7日	昭和60年4月 日商岩井株式会社入社 平成20年4月 双日株式会社秘書部門間事業推進室長 平成20年10月 同社食料本部農業事業推進室長 平成22年10月 同社食料資源本部食品部長 平成25年4月 同社食料本部食料事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		池田 浩之	昭和38年8月7日	昭和63年4月 株式会社トーマン入社 平成23年4月 豊田通商株式会社食糧部副部長 平成24年4月 同社食糧部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 [常勤]		田中 敬明	昭和23年8月27日	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成13年7月 同社金属経理部長 平成14年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員経経本部長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員経経本部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 平成22年4月 当社取締役副社長執行役員、CFO、経経本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	23
監査役 [常勤]		福永 尚	昭和27年2月15日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 同社高機能化学品本部ライフサイエンス事業部長 平成17年6月 同社有機化学品本部合繊原料部長 平成18年4月 同社化学品第一本部石化・産業原料部長 平成20年4月 同社執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長兼C I S 総代表兼Moscow事務所GM兼Ekaterinburg事務所GM 平成21年4月 同社執行役員食料・リテール本部長 平成23年4月 同社常務執行役員食料・リテール本部長 平成24年4月 同社常務執行役員食品事業本部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 恵三	昭和24年 4月12日	昭和48年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成18年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員東京企業第二本部営業第三部長 平成19年 4月 同社執行役員神奈川静岡本部長兼神奈川静岡本部損害サービス・イノベーション本部長 平成20年 4月 同社常務執行役員神奈川静岡本部長兼神奈川静岡本部損害サービス・イノベーション本部長 平成21年 4月 M S K 商事株式会社代表取締役社長 平成23年 4月 M S & A D ビジネスサポート株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
監査役		西山 茂	昭和23年 3月 4日	昭和46年 6月 株式会社三井銀行入行 平成16年 4月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成17年 6月 同行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成18年 4月 株式会社三井住友銀行取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成18年 6月 株式会社三井住友銀行退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 平成20年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成20年 6月 同社退任 ハウライ株式会社顧問 平成24年12月 同社退任 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						67

- (注) 1. 取締役 庄司英洋、土田毅、池田浩之の3名は、社外取締役であります。
2. 監査役 福永尚、山本恵三、西山茂の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役 土田毅、池田浩之、監査役 山本恵三、西山茂の各氏を証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は11名(うち取締役兼務4名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して公正で透明な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取組みとしては、取締役独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明化を図るとともに、経営の意思決定機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの評価及び業務に関する監査を行うとともに、事業、資産のリスク管理に努めて、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また全従業員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、三井製糖コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則を定め、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営、執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明な経営に努めております。

本体制における各機関の機能並びに運営、活動状況は以下のとおりです。

1．取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化するために独立役員を含む社外取締役を選任しております。

2．経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

3．執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたっては財経・総務人事・シュガービジネス統括・砂糖営業・砂糖生産・フードサイエンスの6本部及び、法務・内部統制室、品質保証部、経営企画部、商品開発部、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

4．各種委員会

執行役員、部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、CSR委員会、重要案件審議委員会、人事政策委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告を行っております。

5．事業リスク管理

事業に係わるリスクについては、各本部、部門において把握、管理を行い、法務・内部統制室が統括しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記のとおりとなっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1. 内部監査室

内部監査室（4名）を設置し定例及び特命監査を行っております。

2. 監査役監査

各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士から助言を受けています。更に独立役員を含む社外監査役は会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、監査役補佐を1名配置しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 田中敬明氏は、平成14年6月から平成22年6月まで当社取締役として、財務、会計に関する業務に従事しておりました。

監査役 西山茂氏は、永年にわたり金融機関において業務執行取締役でありました。

3. 会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 陸田 雅彦

指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 3名

その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名の内3名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。また、監査役4名の内3名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、証券取引所の定める独立役員として適格な社外役員につきましては、本人の同意の上独立役員として証券取引所へ届出ております。

社外取締役

社外取締役 庄司英洋氏は、三井物産株式会社の食糧本部糖質醗酵部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.5%を所有する資本関係があります。同氏はYeastock株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏はサンエイ糖化株式会社の社外取締役であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係があり、同社は当社が議決権の15.0%を所有する持分法適用の関連会社であります。また、同氏はクムパワピーシュガー株式会社の社外取締役であり、同社は当社が議決権の43.85%を所有する持分法適用の関連会社であり、当社は同社が生産した原料糖等を仕入れております。また、同氏はカセットボンシュガー株式会社の社外取締役であり、同社は当社が議決権の31.18%を所有する持分法適用の関連会社であり、当社は同社が生産した原料糖等を仕入れております。

社外取締役 土田毅氏は、双日株式会社の食料本部食料事業部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役 池田浩之氏は、豊田通商株式会社の食糧部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の3.8%を所有する資本関係があります。

・社外監査役

社外監査役 福永尚氏は、過去において当社の主要な取引先である三井物産株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.5%を所有する資本関係があります。

社外監査役 山本恵三氏は、過去において当社の取引先である三井住友海上火災保険株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在保険に関する取引関係、並びに同社が当社の議決権の2.4%を所有する資本関係があります。同氏は現在株式会社東商サポート&サービスの社外取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は現在緑富士株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 西山茂氏は、過去において当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者であり、当社と同社との間に金融取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.8%を所有する資本関係があります。また、同氏は現在株式会社ツガミの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	128	92	36	4
監査役（社外監査役を除く）	24	20	4	1
社外役員	26	23	3	3

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会で承認を得た総額の範囲内であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 1,784百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	296	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	139	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	47,222	134	営業取引上の関係による
豊田通商(株)	67,600	113	営業取引上の関係による
(株)中村屋	176,946	72	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	44,599	66	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	64	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	61	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	61	営業取引上の関係による
(株)みずほフィナンシャルグループ	443,320	59	財務取引上の関係による
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	54	営業取引上の関係による
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	39	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	29	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	26	営業取引上の関係による
(株)いなげや	26,376	24	営業取引上の関係による
(株)不二家	104,119	19	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	18,894	18	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	18	営業取引上の関係による
神栄(株)	111,000	15	安定株主として保有
双日(株)	100,000	14	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9	財務取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	6,759	4	営業取引上の関係による
イズミヤ(株)	10,000	4	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	4	営業取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	3	営業取引上の関係による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	財務取引上の関係による
日東ベスト(株)	3,000	2	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	1,811	1	営業取引上の関係による

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	16,666,667	522	資本参画目的
(株)ヤクルト本社	47,414	180	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	148	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	79	営業取引上の関係による
(株)中村屋	180,702	76	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	45,412	69	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	69	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	67	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	58	営業取引上の関係による
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	47	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	39	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	30	営業取引上の関係による
(株)いなげや	27,782	27	営業取引上の関係による
神栄(株)	111,000	25	安定株主として保有
(株)不二家	111,114	22	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	20	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	20,212	19	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	3,500	13	財務取引上の関係による
(株)マルイチ産商	6,933	5	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
イズミヤ(株)	10,000	4	営業取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	4	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	4	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	1,934	2	営業取引上の関係による
日東ベスト(株)	3,000	2	営業取引上の関係による

コンプライアンス及びI R活動

企業倫理の観点から、執行役員、部門長を中心としたコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取組みを行っております。

I R活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ホームページ上で過去分を含めて開示しております。

「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産、販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取組みを推進し充実を図っております。

その他

-1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役的全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

-3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	4	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	62	4	70	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準(IFRS)への対応に関連し、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けておりました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	7,648
受取手形及び売掛金	4 4,770	4 6,380
リース投資資産	320	247
商品及び製品	5,538	15,440
仕掛品	1,776	1,764
原材料及び貯蔵品	4,621	4,526
繰延税金資産	534	601
その他	245	810
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	22,643	37,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 23,316	2, 5 32,917
減価償却累計額	15,430	21,703
建物及び構築物(純額)	7,885	11,213
機械装置及び運搬具	5 38,887	2, 5 74,052
減価償却累計額	32,770	60,524
機械装置及び運搬具(純額)	6,117	13,527
工具、器具及び備品	1,594	2,259
減価償却累計額	1,331	1,874
工具、器具及び備品(純額)	263	384
土地	18,906	2 18,045
リース資産	55	35
減価償却累計額	25	6
リース資産(純額)	29	29
建設仮勘定	2,644	87
有形固定資産合計	35,846	43,287
無形固定資産	5 467	5 780
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,766	1 9,979
長期貸付金	53	54
繰延税金資産	129	925
その他	929	868
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	13,858	11,805
固定資産合計	50,171	55,874
資産合計	72,815	93,294

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,236	4 5,956
短期借入金	1,000	8,300
1年内返済予定の長期借入金	2 820	2, 6 2,059
コマーシャル・ペーパー	500	-
リース債務	10	4
未払費用	2,552	2,839
未払法人税等	1,058	1,206
未払消費税等	104	133
役員賞与引当金	49	57
資産除去債務	24	-
その他	1,278	1,210
流動負債合計	12,634	21,767
固定負債		
長期借入金	2 2,765	2, 6 4,503
リース債務	20	24
繰延税金負債	592	1,062
退職給付引当金	1,546	3,069
役員退職慰労引当金	-	121
資産除去債務	32	294
長期預り保証金	888	809
その他	1,137	1,158
固定負債合計	6,982	11,043
負債合計	19,617	32,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	47,688	51,205
自己株式	2,915	2,916
株主資本合計	53,111	56,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	282
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	998	554
その他の包括利益累計額合計	766	277
少数株主持分	853	4,133
純資産合計	53,197	60,483
負債純資産合計	72,815	93,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	80,049	96,213
売上原価	64,891	76,495
売上総利益	15,157	19,718
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,610	1,787
配送費	2,427	4,240
給料及び賞与	1,941	2,598
役員賞与引当金繰入額	46	54
退職給付引当金繰入額	151	161
その他	4,475	6,769
販売費及び一般管理費合計	10,653	15,611
営業利益	4,504	4,106
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	66	71
持分法による投資利益	888	556
受取ロイヤリティー	778	1,990
雑収入	272	269
営業外収益合計	2,008	2,890
営業外費用		
支払利息	22	160
固定資産除却損	98	128
設備撤去費	82	151
雑損失	99	375
営業外費用合計	303	815
経常利益	6,209	6,181

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	127
固定資産処分益	-	² 1,222
合理化対策事業助成金収入	61	-
負ののれん発生益	-	2,134
特別利益合計	68	3,484
特別損失		
固定資産圧縮損	61	-
投資有価証券評価損	13	18
減損損失	³ 2,009	³ 292
災害による損失	⁴ 25	-
段階取得に係る差損	-	2,121
退職給付費用	⁵ 38	-
支払補償費	-	105
その他	-	63
特別損失合計	2,148	2,600
税金等調整前当期純利益	4,129	7,065
法人税、住民税及び事業税	2,168	2,027
法人税等調整額	624	514
法人税等合計	1,543	2,541
少数株主損益調整前当期純利益	2,585	4,524
少数株主利益	36	72
当期純利益	2,549	4,451

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,585	4,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	39
繰延ヘッジ損益	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	275	477
その他の包括利益合計	1 226	1 507
包括利益	2,359	5,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,323	4,942
少数株主に係る包括利益	36	89

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
当期首残高	1,254	1,255
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,255	1,255
利益剰余金		
当期首残高	46,081	47,688
当期変動額		
剰余金の配当	938	934
当期純利益	2,549	4,451
持分法の適用範囲の変動	3	-
当期変動額合計	1,606	3,517
当期末残高	47,688	51,205
自己株式		
当期首残高	2,566	2,915
当期変動額		
自己株式の取得	352	0
自己株式の処分	3	-
持分法の適用範囲の変動	-	-
当期変動額合計	348	0
当期末残高	2,915	2,916
株主資本合計		
当期首残高	51,851	53,111
当期変動額		
剰余金の配当	938	934
当期純利益	2,549	4,451
自己株式の取得	352	0
自己株式の処分	4	-
持分法の適用範囲の変動	3	-
当期変動額合計	1,259	3,516
当期末残高	53,111	56,627

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	53
当期変動額合計	56	53
当期末残高	228	282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	2	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	713	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	443
当期変動額合計	284	443
当期末残高	998	554
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	541	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	489
当期変動額合計	225	489
当期末残高	766	277
少数株主持分		
当期首残高	821	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	3,280
当期変動額合計	31	3,280
当期末残高	853	4,133
純資産合計		
当期首残高	52,132	53,197
当期変動額		
剰余金の配当	938	934
当期純利益	2,549	4,451
自己株式の取得	352	0
自己株式の処分	4	-
持分法の適用範囲の変動	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	3,769
当期変動額合計	1,065	7,285
当期末残高	53,197	60,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,129	7,065
減価償却費	2,207	3,564
固定資産処分損益（は益）	1	1,216
固定資産除却損	98	128
投資有価証券評価損益（は益）	13	18
投資有価証券売却損益（は益）	6	126
持分法による投資損益（は益）	888	556
退職給付引当金の増減額（は減少）	246	170
のれん償却額	-	69
負ののれん発生益	-	2,134
段階取得に係る差損益（は益）	-	2,121
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	7
受取利息及び受取配当金	69	73
支払利息	22	160
合理化対策事業助成金収入	61	-
減損損失	2,009	292
固定資産圧縮損	61	-
支払補償費	-	105
売上債権の増減額（は増加）	282	361
たな卸資産の増減額（は増加）	702	1,042
仕入債務の増減額（は減少）	1,144	419
未払消費税等の増減額（は減少）	73	29
その他	244	606
小計	5,440	10,140
利息及び配当金の受取額	69	73
合理化対策事業助成金受取額	61	-
補償金の支払額	-	105
利息の支払額	22	163
法人税等の支払額	2,437	1,943
法人税等の還付額	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	8,003

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,657	4,898
有形固定資産の売却による収入	5	2,376
投資有価証券の取得による支出	8	583
投資有価証券の売却による収入	16	535
無形固定資産の取得による支出	358	129
事業譲受による支出	-	542
子会社株式の取得による支出	-	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,002	3,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700	12,500
短期借入金の返済による支出	2,700	12,200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	9,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	7,500	10,000
長期借入れによる収入	2,400	1,741
長期借入金の返済による支出	1,324	2,104
自己株式の取得による支出	352	0
配当金の支払額	936	931
少数株主への配当金の支払額	5	25
その他	8	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,533
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	611	2,802
現金及び現金同等物の期首残高	5,450	4,838
現金及び現金同等物の期末残高	4,838	7,640

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、山王運輸(株)

なお、当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業(株)の株式について、発行済株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9 社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)

なお、北海道糖業(株)については、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

15～38年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

ニ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振替処理の要件を満たしている場合は振替処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建予定取引及び外貨建金銭債務

金利スワップ 借入金利息

商品スワップ 商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

八．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、当連結会計年度より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法が改正されるとともに、開示の拡充がなされました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用する予定です。ただし、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法については平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準の適用による影響額は、将来における退職給付債務及び退職給付費用の計算結果等を受けて把握されるため、現時点での算定は困難であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,148百万円	7,874百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円 (- 百万円)	2,344百万円 (2,344百万円)
機械装置及び運搬具	- (-)	3,767 (3,767)
土地	- (-)	734 (734)
計	- (-)	6,846 (6,846)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円 (- 百万円)	1,050百万円 (1,050百万円)
長期借入金	- (-)	1,800 (1,800)
計	- (-)	2,850 (2,850)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
クムパワピーシュガー(株)	39百万円	8百万円
カセットポンシュガー(株)	251	69
(株)ホクイー	-	21
計	290	100

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92百万円	103百万円
支払手形	29	38

5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	272	310
無形固定資産	2	2

6. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業株式会社の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	1,050百万円
長期借入金	-	1,800
計	-	2,850

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
464百万円	615百万円

2. 固定資産処分益

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

土地等の売却によるものであります。

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	299百万円
機械装置及び運搬具	928百万円
工具、器具及び備品	6百万円
土地	775百万円
合計	2,009百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	パラチノース 生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
旧総合研究所 (神奈川県茅ヶ崎市)	売却予定資産	建物及び構築物、土地
永福町店舗 (東京都杉並区)	遊休資産	建物及び構築物

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。また、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しております。東京都杉並区にある永福町店舗について、建物の取り壊しが決定されているため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	78百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	172百万円
合計	292百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は、正味売却価額によっております。パラチノース生産設備につきましては、他への転用が困難なため正味売却価額を0円と評価しております。旧総合研究所につきましては、売却予定価額を正味売却価額としております。永福町店舗につきましては、取り壊しを決定しているため、正味売却価額を0円と評価しております。

4. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴う災害関連経費であります。

5. 退職給付費用

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結子会社の山王運輸(株)は福岡県・佐賀県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、同基金がA I J 投資顧問(株)に年金資産の運用を一部委託しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。これに伴い、将来の追加拠出に伴う損失の額を合理的に見積もり、38百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54百万円	187百万円
組替調整額	4	114
税効果調整前	59	72
税効果額	12	33
その他有価証券評価差額金	46	39
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	230	202
組替調整額	227	217
税効果調整前	3	15
税効果額	1	5
繰延ヘッジ損益	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	275	477
資産の取得原価調整額	0	-
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	275	477
その他の包括利益合計	226	507

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	7,323	1,007	15	8,314
合計	7,323	1,007	15	8,314

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、関連会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	8,314	3	-	8,318
合計	8,314	3	-	8,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,846百万円	7,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	8
現金及び現金同等物	4,838	7,640

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに北海道糖業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,358百万円
固定資産	9,718
流動負債	10,440
固定負債	4,245
少数株主持分	3,579
株式の取得価額	4,811
支配獲得までの持分法評価額	3,895
負ののれん発生益	2,132
段階取得に係る差損	2,121
追加取得した株式の取得価額	905
新規連結子会社の現金及び現金同等物	879
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,610	5,210	400
工具、器具及び備品	23	16	7
計	5,634	5,226	407

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	633	544	88
工具、器具及び備品	15	12	2
計	648	557	91

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	379(47)	76(8)
1年超	108(11)	31(3)
合計	488(59)	108(11)

(注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	697	80
減価償却費相当額	564	65
支払利息相当額	36	6

(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は、前連結会計年度88百万円及び当連結会計年度8百万円であります。

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	399	296
受取利息相当額	79	49
リース投資資産	320	247

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年内	1年超 以内	2年 2年超 以内	3年 3年超 以内	4年 4年超 以内	5年 5年超
リース投資資産	103	88	77	77	53	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年内	1年超 以内	2年 2年超 以内	3年 3年超 以内	4年 4年超 以内	5年 5年超
リース投資資産	88	77	77	53	-	-

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,776	2,082	693
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	32	0
合計	2,818	2,124	694

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,776	2,135	641
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	33	-
合計	2,818	2,177	641

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	164	125
1年超	376	250
合計	540	376

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	321	185
減価償却費	81	53
受取利息相当額	12	12

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	1
1年超	1	0
合計	2	1

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	290	258
1年超	2,254	1,890
合計	2,545	2,149

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では商品相場の変動リスクに対するヘッジ目的とした商品オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替、商品及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,846	4,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,770	4,770	-
(3) 投資有価証券	1,376	1,376	-
資産計	10,994	10,994	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,236	5,236	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) コマーシャル・ペーパー	500	500	-
(4) 未払法人税等	1,058	1,058	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	3,585	3,567	17
(6) 長期預り保証金	792	751	41
負債計	12,173	12,114	58
デリバティブ取引（*1）	4	4	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,648	7,648	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,380	6,380	-
(3) 投資有価証券	1,821	1,821	-
資産計	15,851	15,851	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,956	5,956	-
(2) 短期借入金	8,300	8,300	-
(3) 未払法人税等	1,206	1,206	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	6,563	6,587	24
(5) 長期預り保証金	693	674	18
負債計	22,718	22,725	6
デリバティブ取引（*1）	(10)	(10)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元金の合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,390	8,158
営業保証金	96	116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のそれぞれ「資産(3) 投資有価証券」、「負債(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,846	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,770	-	-	-
合計	9,617	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,648	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,380	-	-	-
合計	14,029	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	820	800	780	705	480	-
リース債務	10	10	6	2	0	-
コマーシャル・ペーパー	500	-	-	-	-	-
合計	2,330	810	786	707	480	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,300	-	-	-	-	-
長期借入金	2,059	1,738	1,588	818	343	14
リース債務	4	4	5	3	2	7
合計	10,364	1,743	1,593	822	346	21

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	848	556	292
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	848	556	292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	528	582	53
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	528	582	53
	合計	1,376	1,138	238

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 241百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,075	680	394
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,075	680	394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	746	824	78
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	746	824	78
	合計	1,821	1,505	316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	16	6	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	16	6	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	535	127	1
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	535	127	1

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において13百万円、当連結会計年度において18百万円の減損処理をそれぞれ行っております。なお、減損処理にあたりましては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行う方針であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	ドル(買建)	買掛金	128	-	1
	ユーロ(買建)	買掛金	69	-	5
合計			197	-	4

(注)時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	ドル(買建)	買掛金	1,656	-	4
	ユーロ(買建)	買掛金	86	-	1
合計			1,742	-	6

(注)時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	砂糖の販売取引	427	-	4
合計			427	-	4

(注)時価の算定方法は、連結会計年度末の相場価格を使用しております。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375	250	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	275	175	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。連結子会社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,581	6,834
(2) 年金資産(百万円)	2,625	3,598
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,955	3,235
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	408	234
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,546	3,001
(7) 前払年金費用	-	68
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,546	3,069

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	380	440
(1) 勤務費用(百万円)	241	312
(2) 利息費用(百万円)	68	111
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	32	38
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(百万円)	101	54
(5) 過去勤務債務の損益処理額(百万円)	2	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において8百万円、当連結会計年度において59百万円支払っております。

3. 上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金が前連結会計年度において131百万円、当連結会計年度において129百万円発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.80%	1.10~2.00%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.50%	1.00~2.00%

(4)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)

(5)過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)

(6)会計基準変更時差異の処理年数

5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産残高	41,724百万円	42,692百万円
年金財政計算上の給付債務の額	44,786	46,346
差引額	3,062	3,653

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 5.33%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 5.35%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、前連結会計年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,155百万円、当期、繰越不足金4,584百万円、資産評価調整加算額1,160百万円及び当年度剰余金5,837百万円、当連結会計年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,996百万円、繰越不足金4,586百万円、資産評価調整控除額2,675百万円及び別途積立金1,253百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	294百万円	321百万円
未払事業税	78	105
その他	162	175
計	535	601
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1	-
計	1	-
繰延税金資産の純額	534	601
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	143	841
全面時価評価法適用による評価差額	-	200
減損損失	-	98
その他	15	106
小計	158	1,245
評価性引当額	3	18
合計	154	1,227
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	24	136
その他有価証券評価差額金	0	26
その他	-	139
計	24	301
繰延税金資産の純額	129	925
(3)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	405	251
合併受入資産評価減	1,218	1,149
投資有価証券評価減	92	32
減損損失	786	722
その他	186	185
小計	2,689	2,341
評価性引当額	1,284	1,243
合計	1,404	1,098
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,791	2,046
その他有価証券評価差額金	63	73
その他	142	41
計	1,997	2,160
繰延税金負債の純額	592	1,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	7.6
持分法による投資利益	9.5	2.5
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	3.3	7.1
評価性引当額の増加	6.9	0.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.5	-
負ののれん発生益	-	9.5
段階取得に係る差損	-	9.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	36.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道糖業株式会社
事業の内容 ビート糖の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の一層の関係強化を図り、将来ビジョンを共有することでグループ全体としてコスト削減や人材活用、開発力の強化などに取組み、強固な事業基盤を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

北海道糖業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	38.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	19.3%
取得後の議決権比率	57.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた北海道糖業株式の企業結合日における時価	1,773百万円
企業結合日において取得した北海道糖業株式の時価	905百万円

取得原価

2,679百万円

4. 段階取得に係る損益

段階取得に係る差損が2,121百万円発生しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれんが2,132百万円発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,358百万円
固定資産	9,718
資産合計	23,077
流動負債	10,440
固定負債	4,245
負債合計	14,685

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務、本社事務所他の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の処分義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後2年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	56百万円	57百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	79
連結子会社の取得に伴う増加額	-	180
時の経過による調整額	0	2
資産除去債務の履行による減少額	-	24
期末残高	57	294

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	
期首残高	10,949	10,468
期中増減額	481	539
期末残高	10,468	9,928
期末時価	12,557	11,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,229	1,106
賃貸費用	503	435
差額	726	671
その他(売却損益等)	16	703

- (注) 1. 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、営業原価に含まれておりま
す。
2. その他損益は、主に売却益であり「特別利益」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品、仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,786	6,936	1,326	80,049	-	80,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	-	59	115	115	-
計	71,841	6,936	1,386	80,164	115	80,049
セグメント利益	3,411	354	737	4,504	-	4,504
セグメント資産	49,850	5,749	11,326	66,926	5,888	72,815
その他の項目						
減価償却費	1,888	106	193	2,188	18	2,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,168	69	12	4,250	433	4,684

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額5,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,754	9,219	1,238	96,213	-	96,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	-	56	111	111	-
計	85,809	9,219	1,295	96,324	111	96,213
セグメント利益	2,974	435	696	4,106	-	4,106
セグメント資産	67,094	8,213	10,326	85,634	7,660	93,294
その他の項目						
減価償却費	3,195	191	154	3,542	22	3,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,729	252	14	3,996	622	4,619

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額7,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 北海道糖業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、前連結会計年度に比べ、砂糖事業セグメントの売上高、セグメント資産は、それぞれ、18,283百万円、22,477百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	46,891	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	12,456	砂糖事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	54,883	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	11,691	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	2,009	-	-	2,009	-	2,009

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	-	41	25	67	225	292

(注) 減損損失の調整額225百万円は、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しているものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
当期償却額	-	69	-	69	-	69
当期末残高	-	212	-	212	-	212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

北海道糖業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益2,132百万円を計上しております。また、山王運輸株式会社を完全子会社化したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益1百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.5%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	46,702	売掛金	1,824
								原料糖、商品及び資材等の仕入	19,217	買掛金	1,372

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.5%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	44,525	売掛金	1,557
								原料糖、商品及び資材等の仕入	15,740	買掛金	465

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	5,500	-	-
								受取利息	0	未収収益	0

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	8,000	-	-
								受取利息	0	未収収益	0

(注) 1. 上記及びの金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.5%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	189	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.5%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	10,357	売掛金	419
								原料糖、商品及び資材等の仕入	220	-	-

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきまして、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要な関連会社は北海道糖業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

北海道糖業株式会社

流動資産合計	13,364百万円
固定資産合計	10,957百万円
流動負債合計	10,440百万円
固定負債合計	4,162百万円
純資産合計	9,719百万円
売上高	20,490百万円
税引前当期純利益金額	686百万円
当期純利益金額	335百万円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	392円53銭	1株当たり純資産額	422円57銭
1株当たり当期純利益金額	19円07銭	1株当たり当期純利益金額	33円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,197	60,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	853	4,133
(うち少数株主持分)	(853)	(4,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,344	56,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	133,352,470	133,349,308

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,549	4,451
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,549	4,451
期中平均株式数(株)	133,696,496	133,351,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	8,300	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	820	2,059	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	4	1.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,765	4,503	1.34	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	24	1.20	平成28年～32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	500	-	-	-
計	5,115	14,892	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,738	1,588	818	343
リース債務	4	5	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,503	48,303	74,105	96,213
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,231	2,374	5,772	7,065
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	707	1,492	3,688	4,451
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.31	11.20	27.66	33.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.31	5.89	16.46	5.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666	5,219
受取手形	3 86	3 84
売掛金	1 3,517	1 3,117
リース投資資産	320	247
商品及び製品	5,263	4,088
未着商品	37	37
仕掛品	1,412	1,382
原材料及び貯蔵品	2,580	3,041
未着原材料	1,712	695
前払費用	49	73
繰延税金資産	418	412
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	180
その他	154	120
流動資産合計	19,219	18,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,742	18,136
減価償却累計額	12,261	11,606
建物(純額)	6,480	6,530
構築物	2,658	2,421
減価償却累計額	1,928	1,723
構築物(純額)	730	698
機械及び装置	34,015	37,748
減価償却累計額	28,912	29,299
機械及び装置(純額)	5,102	8,449
車両運搬具	72	42
減価償却累計額	64	36
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	1,226	1,227
減価償却累計額	1,009	970
工具、器具及び備品(純額)	216	257
土地	18,267	17,200
建設仮勘定	2,627	7
有形固定資産合計	33,432	33,149
無形固定資産		
投資その他の資産	438	448
投資有価証券	1,609	1,784
関係会社株式	3,485	4,781
出資金	17	17
関係会社長期貸付金	-	720
長期前払費用	62	21
その他	754	537
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	5,912	7,845
固定資産合計	39,783	41,443
資産合計	59,002	60,144

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,205	1 3,218
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	780	929
コマーシャル・ペーパー	500	-
未払金	903	407
未払費用	1 2,363	1 2,157
未払法人税等	950	1,113
未払消費税等	78	118
前受金	149	98
預り金	1 1,094	1 77
役員賞与引当金	35	43
資産除去債務	24	-
その他	88	127
流動負債合計	12,173	8,791
固定負債		
長期借入金	2,745	2,623
繰延税金負債	588	1,062
退職給付引当金	761	708
資産除去債務	32	105
長期預り保証金	801	701
長期預り敷金	1,084	1,054
その他	48	48
固定負債合計	6,060	6,304
負債合計	18,234	15,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,219	3,666
特別償却準備金	22	18
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	8,065	11,913
利益剰余金合計	35,220	39,511
自己株式	2,889	2,890
株主資本合計	40,591	44,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	169
繰延ヘッジ損益	2	3
評価・換算差額等合計	176	165
純資産合計	40,768	45,048
負債純資産合計	59,002	60,144

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	1 7,266	1 6,649
製品売上高	1 63,021	1 59,684
合計	70,287	66,333
非砂糖部門売上高	1 4,548	1 4,442
売上高合計	74,835	70,775
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	164	118
製品期首たな卸高	2,872	4,547
当期商品仕入高	1 7,367	1 6,752
当期製品製造原価	1 52,181	1 46,184
他勘定振替高	2 160	2 161
合計	62,426	57,441
商品期末たな卸高	118	111
製品期末たな卸高	4,547	3,359
砂糖部門売上原価	57,759	53,971
非砂糖部門売上原価	1, 3 2,891	1, 3 2,905
売上原価合計	60,651	56,876
売上総利益	14,184	13,899
販売費及び一般管理費		
配送費	2,567	2,539
荷役費	691	855
販売手数料	1,598	1,543
給料及び賞与	4 1,592	4 1,589
退職給付引当金繰入額	4 133	4 134
役員賞与引当金繰入額	35	43
試験研究費	4 34	4 30
減価償却費	4 77	4 167
広告宣伝費	404	346
その他	4 2,967	4 3,230
販売費及び一般管理費合計	10,101	10,480
営業利益	4,083	3,418

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	378	1,662
受取手数料	64	-
受取ロイヤリティー	778	1,990
雑収入	185	133
営業外収益合計	1,409	3,793
営業外費用		
支払利息	22	55
固定資産除却損	88	106
たな卸資産処分損	9	59
設備撤去費	82	133
雑損失	78	204
営業外費用合計	281	559
経常利益	5,211	6,653
特別利益		
投資有価証券売却益	3	127
固定資産処分益	-	⁵ 1,184
特別利益合計	3	1,312
特別損失		
投資有価証券評価損	13	12
減損損失	⁶ 2,009	⁶ 292
災害による損失	⁷ 25	-
支払補償費	-	105
その他	-	32
特別損失合計	2,048	442
税引前当期純利益	3,166	7,523
法人税、住民税及び事業税	1,978	1,823
法人税等調整額	610	473
法人税等合計	1,367	2,297
当期純利益	1,798	5,225

【製造原価明細表】

砂糖部門製造原価明細表

区分	注記 番号	第88期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		第89期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		42,734	82.0	37,260	80.8
労務費		2,040	3.9	1,720	3.7
経費		7,357	14.1	7,168	15.5
(うち外注加工費)		(1,064)		(898)	
(うち減価償却費)		(1,500)		(1,561)	
(うち電力及び用水費)		(913)		(929)	
当期総製造費用		52,132	100.0	46,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,121		1,072	
合計		53,254		47,222	
期末仕掛品たな卸高		1,072		1,038	
当期製品製造原価		52,181		46,184	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
資本剰余金合計		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,085	3,219
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	106	143
固定資産圧縮積立金の積立	240	591
当期変動額合計	133	447
当期末残高	3,219	3,666
特別償却準備金		
当期首残高	26	22
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	1	-
当期変動額合計	3	4
当期末残高	22	18

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	22,680	22,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,680	22,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,336	8,065
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	106	143
固定資産圧縮積立金の積立	240	591
特別償却準備金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	1	-
剰余金の配当	938	934
当期純利益	1,798	5,225
当期変動額合計	729	3,848
当期末残高	8,065	11,913
利益剰余金合計		
当期首残高	34,361	35,220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	938	934
当期純利益	1,798	5,225
当期変動額合計	859	4,291
当期末残高	35,220	39,511
自己株式		
当期首残高	2,537	2,889
当期変動額		
自己株式の取得	352	0
当期変動額合計	352	0
当期末残高	2,889	2,890
株主資本合計		
当期首残高	40,084	40,591
当期変動額		
剰余金の配当	938	934
当期純利益	1,798	5,225
自己株式の取得	352	0
当期変動額合計	507	4,290
当期末残高	40,591	44,882

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	4
当期変動額合計	48	4
当期末残高	174	169
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	2	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	126	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	10
当期変動額合計	50	10
当期末残高	176	165
純資産合計		
当期首残高	40,211	40,768
当期変動額		
剰余金の配当	938	934
当期純利益	1,798	5,225
自己株式の取得	352	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	10
当期変動額合計	557	4,279
当期末残高	40,768	45,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、非砂糖部門は定率法。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）につきましては定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

(3)ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、当事業年度より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

たな卸資産処分損の表示方法は、従来、損益計算上、「営業外費用」の「雑損失」(前事業年度9百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「たな卸資産処分損」(当事業年度59百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
< 資産 >		
売掛金	2,025百万円	1,754百万円
< 負債 >		
買掛金	1,577	620
未払費用	612	569
預り金	1,066	50

2. 偶発債務

保証債務

借入債務に対する連帯保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
クムパワピーシュガー(株)	39百万円	8百万円
カセットボンシュガー(株)	251	69
計	290	78

(注) 両社は関係会社であります。

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	33百万円	32百万円

(損益計算書関係)

1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<売上高>		
商品売上高	3,151百万円	3,172百万円
製品売上高	44,101	41,917
非砂糖部門売上高	655	615
<売上原価>		
商品及び原材料仕入高	24,324	20,345
<営業外収益>		
受取配当金	312	1,596
雑収入	33	31

2. 他勘定振替高内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
食品素材事業部門へ振替	215百万円	127百万円
その他へ振替	55	33
計	160	161

3. 非砂糖部門売上原価内訳

(食品素材事業部門)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首商品棚卸高	102百万円	203百万円
期首製品棚卸高	394	392
当期商品仕入高	816	853
当期製品製造原価	1,711	1,644
他勘定振替高	9	4
期末商品棚卸高	203	213
期末製品棚卸高	392	403
売上原価	2,418	2,472

(不動産部門)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
修繕費	48百万円	36百万円
減価償却費	191	154
租税公課	152	134
その他	81	106
売上原価	473	432

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
280百万円	348百万円

5. 固定資産売却益

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

土地等の売却によるものであります。

6. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、 工具、器具及び備品、土地

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物	266百万円
構築物	32百万円
機械及び装置	928百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	6百万円
土地	775百万円
合計	2,009百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	パラチノース 生産設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品
旧総合研究所 (神奈川県茅ヶ崎市)	売却予定資産	建物、構築物、土地
永福町店舗 (東京都杉並区)	遊休資産	建物、構築物

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。また、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しております。東京都杉並区にある永福町店舗について、建物の取り壊しが決定されているため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物	77百万円
構築物	1百万円
機械及び装置	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	172百万円
合計	292百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は、正味売却価額によっております。パラチノース生産設備につきましては、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。旧総合研究所につきましては、売却予定価額を正味売却価額としております。永福町店舗につきましては、取り壊しを決定しているため、正味売却価額を0円と評価しております。

7. 災害による損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴う災害関連経費であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7,107	1,007	-	8,115
合計	7,107	1,007	-	8,115

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	8,115	3	-	8,118
合計	8,115	3	-	8,118

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,610	5,210	400
工具、器具及び備品	23	16	7
計	5,634	5,226	407

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	633	544	88
工具、器具及び備品	15	12	2
計	648	557	91

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	379(47)	76(8)
1年超	108(11)	31(3)
合計	488(59)	108(11)

(注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	697	80
減価償却費相当額	564	65
支払利息相当額	36	6

(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は、前事業年度88百万円及び当事業年度8百万円であります。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳
流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	399	296
受取利息相当額	79	49
リース投資資産	320	247

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)							
	1年内	1年超 以内	2年 以内	3年 以内	3年超 以内	4年 以内	4年超 以内	5年 以内
リース投資資産	103	88	77	77	77	53	-	-

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)							
	1年内	1年超 以内	2年 以内	3年 以内	3年超 以内	4年 以内	4年超 以内	5年 以内
リース投資資産	88	77	77	77	53	-	-	-

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,776	2,082	693
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	32	0
合計	2,818	2,124	694

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,776	2,135	641
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	33	-
合計	2,818	2,177	641

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	164	125
1年超	376	250
合計	540	376

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	321	185
減価償却費	81	53
受取利息相当額	12	12

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	1
1年超	1	0
合計	2	1

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	290	258
1年超	2,254	1,890
合計	2,545	2,149

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,662百万円、関連会社株式2,118百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式759百万円、関連会社株式2,726百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	220百万円	192百万円
未払事業税	68	97
その他	130	122
計	420	412
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1	-
計	1	-
繰延税金資産の純額	418	412
(2)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	288	251
合併受入資産評価減	1,468	1,399
投資有価証券評価減	92	32
関係会社株式評価減	92	92
減損損失	786	722
その他	163	185
小計	2,891	2,684
評価性引当額	1,604	1,586
合計	1,287	1,098
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,791	2,046
その他有価証券評価差額金	63	73
その他	20	41
計	1,875	2,160
繰延税金負債の純額	588	1,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	8.1
住民税均等割	0.9	0.4
評価性引当額の増加	7.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	2.9	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	30.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務及び本社事務所他の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得後10年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	56百万円	57百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	72
時の経過による調整額	0	1
資産除去債務の履行による減少額	-	24
期末残高	57	105

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 305円26銭 1株当たり当期純利益金額 13円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 337円31銭 1株当たり当期純利益金額 39円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,768	45,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,768	45,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	133,552,070	133,548,908

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,798	5,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,798	5,225
期中平均株式数(株)	133,901,475	133,550,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	コンプリシュガー(株)	16,666,667	522
		(株)ヤクルト本社	47,414	180
		ユアサ・フナショク(株)	685,000	148
		J A三井リース(株)	42,200	100
		サッポロホールディングス(株)	200,000	79
		(株)中村屋	180,702	76
		キーコーヒー(株)	45,412	69
		森永製菓(株)	336,000	69
		アサヒグループホールディングス (株)	30,000	67
		北部製糖(株)	100,000	63
		その他35銘柄	724,070	407
		計	19,057,466	1,784

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,742	1,802	4,140	18,136	11,606	427	6,530
構築物	2,658	17	4	2,421	1,723	41	698
機械及び装置	34,015	2,482	4,092	37,748	29,299	1,351	8,449
車両運搬具	72	5	36	42	36	3	6
工具、器具及び備品	1,226	129	4	1,227	970	79	257
土地	18,267	-	3,4	17,200	-	-	17,200
建設仮勘定	2,627	4,680	7,299	7	-	-	7
有形固定資産計	77,609	10,460	11,285	76,784	43,635	1,903	33,149
無形固定資産							
ソフトウェア	421	104	-	526	106	93	419
ソフトウェア仮勘定	-	148	148	-	-	-	-
水道施設利用権他	588	-	-	588	559	0	29
無形固定資産計	1,010	253	148	1,114	665	93	448
長期前払費用	62	8	48	21	-	-	21

- (注) 1. 主に本社移転及び工場製造設備の新設・更新によるものであり、主な内訳は本社143百万円、神戸工場579百万円等であります。
2. 主に岡山工場の生産設備の神戸工場への集約及び工場製造設備の新設・更新によるものであり、主な内訳は千葉工場526百万円、神戸工場4,153百万円等であります。
3. 主に土地の売却及び減損によるものであり、主な内訳は、浜添倉庫417百万円、大阪ビル188百万円、市川社宅163百万円、旧総合研究所172百万円等であります。
4. () 書きは内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	-	-	-	17
役員賞与引当金	35	43	35	-	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座及び普通預金	5,199
定期預金	8
別段預金	1
小計	5,209
計	5,219

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤエガキ醗酵技研(株)	18
(株)朝日	13
(株)山久	8
神戸化成(株)	7
三栄源エフエフアイ(株)	7
その他	29
計	84

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月期日	32
平成25年4月期日	37
平成25年5月期日	13
平成25年6月期日	1
計	84

3. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,557
双日(株)	377
豊田通商(株)	192
(株)タイショーテクノス	165
近畿食糧(株)	78
その他	747
計	3,117

回収状況

区分	金額(百万円)
当期首売掛金残高(A)	3,517
当期発生高(B)	74,254
当期回収高(C)	74,654
当期末売掛金残高	3,117
売掛金回収率(%)	95.99
売掛金滞留期間(日)	15

$$(1) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(2) \text{滞留期間} = \frac{\text{当期平均売掛金残高}}{\text{当期月平均発生高} \div 30}$$

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
砂糖	111
食品素材	213
小計	325
製品	
砂糖	3,359
食品素材	403
小計	3,763
合計	4,088

5. 未着商品

品名	金額(百万円)
食品素材	37
計	37

6. 仕掛品

品名	金額(百万円)
砂糖	1,038
食品素材	344
計	1,382

7. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料	2,706
骨炭	195
イオン交換樹脂	25
包装材料他	63
小計	2,990
貯蔵品	
包装材料他	50
小計	50
合計	3,041

8. 未着原材料

品名	金額(百万円)
砂糖	695
計	695

投資その他の資産
 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
北海道糖業(株)	1,512
クムバワピーシュガー(株)	726
(株)タイショーテクノス	514
カセットボンシュガー(株)	490
生和糖業(株)	433
その他	1,103
計	4,781

流動負債
 買掛金

相手先	金額(百万円)
(独)農畜産業振興機構	1,283
双日(株)	698
三井物産(株)	465
大多喜ガス(株)	272
近畿食糧(株)	75
その他	423
計	3,218

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第88期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第89期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第89期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出
（第89期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月27日関東財務局長へ提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
平成24年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月7日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。